

○ 本校の概要

- * 学校規模(児童数645名、通常学級数20、通級指導学級3(言語2、弱視1)、特別支援教室1(拠点校)、教員39名)
- * 特色ある教育活動
 - 大田区学習効果測定を分析して作成した「授業改善推進プラン」に基づき、授業改善を行い、問題解決的な学習や体験的な学習を積極的に取り入れ、児童の基礎的・基本的学力の向上を推進している。
 - 1年生・2年生の学校探検や1年生・6年生の交流を図る活動、縦割り班活動を実施し、児童相互のよりよい人間関係を築くとともに自主性を培っている。
 - 併設の「弱視通級指導学級」「言語障害通級指導学級」「特別支援学級(サポートルーム)」との連携や学校特別支援員の活用、個別指導計画・個別支援計画の活用を通じ、特別支援教育を推進している。

○ 自己評価及び学校関係者評価の結果の概要と改善策

大項目	目標	取組内容	取組指標	取組評価	目標に対する成果指標	成果評価	これまでの取組 今後の改善策	学校関係者記入欄	
								評価人数	コメント
プラン1 未来社会を創造的に生きる子供の育	コミュニケーション能力、情報活用能力、ともに生きる力等、これからの社会の変化にしっかりと対応する子どもの力と自信を身に付けます。	外国語教育指導員を効果的に活用し、外国の方々のコミュニケーション能力の育成を図っている。	4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上が回答した。 2:60%以上が回答した。 1:60%未満であった。	1	4:80%以上	4	○保護者アンケートの肯定的な回答は95%であった。 ○どの学年もICT機器を活用した授業に、積極的に取り組むことができた。 ○外国語活動は、担当教員が中心となり連絡・調整を進め、ALT講師とも円滑にコミュニケーションを図りながら、取り組むことができた。 ●R7年度・新教科「おおたの未来づくり」実施に向けて、計画的に進める必要がある。	A	9
		論理的、科学的な思考力の育成を目指し、「おおたのものづくり」を生かした体験活動や理数授業等を実施する。	4:全教員が行った。 3:80%以上の教員が行った。 2:60%以上の教員が行った。 1:60%未満であった。	1	3:75%以上	4		B	1
		学力の定着と学ぶ意欲の伸長を目指し、ICT機器を活用した授業を実施する。	4:設置教室を使用する全正規教員が週1回以上活用した。 3:80%以上の正規教員が週1回以上活用した。 2:60%以上の正規教員が週1回以上活用した。 1:60%未満であった。	3	2:70%以上			C	
		他者の人権を尊重する人権教育の推進を目指し、人権教育資料等を活用した授業を実施する。	4:対象となる全学級(全教員)で行った。 3:80%以上で行った。 2:60%以上で行った。 1:60%未満であった。	3	1:70%未満			D	
		体力テストの結果を踏まえ体力向上全体計画を作成し、計画に基づいた体育指導や「一校一取組」運動や「一学級一実践」運動を実施する。	4:全教員で行った。 3:80%以上の教員で行った。 2:60%以上の教員で行った。 1:60%未満であった。	3	1:70%未満	4	●R7年度・新教科「おおたの未来づくり」実施に向けて、計画的に進める必要がある。		
		タブレットを活用した授業を通して、児童の情報活用能力の育成に取り組む。	4:全教員で行った。 3:80%以上の教員で行った。 2:60%以上の教員で行った。 1:60%未満であった。	4	1:70%未満				
プラン2 児童・生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高め、確かな学力を定着させます。	児童・生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高め、確かな学力を定着させます。	学習カルテを基に児童・生徒と面談し、一人ひとりの学習のつまずきや学習方法について、指導する。	4:対象となる全学級(全教員)で行った。 3:80%以上で行った。 2:60%以上で行った。 1:60%未満であった。	4	4:90%以上	4	○保護者アンケートの肯定的な回答は、92%であった。 ○大田区学習効果測定の結果をもとに、学習カルテを作成した。保護者面談で説明し、指導に活かすよう取り組んだ。 ○学習チェックシートの活用により、児童・保護者が、学習状況を確認しやすくなった。 ●児童アンケート「学習したことよくなる」の質問に対して、「よくなる」回答は48%であった。学力の定着を図るために、個別最適化した学習の工夫・改善を続けていく。	A	9
		算数・数学到達度をステップ学習チェックシートで児童・生徒、保護者に知らせる。	4:学期に2～3回知らせた。 3:学期毎に知らせた。 2:年度間に1回は知らせた。 1:お知らせできなかった。	3	3:85%以上			B	
		学習補助員等による算数・数学・英語の補習を実施する。	4:対象児童・生徒への出席を全教員が働きかけた。 3:80%以上の教員が働きかけた。 2:60%以上の教員が働きかけた。 1:60%未満であった。	3	2:80%以上			C	
		授業改善推進プランを、授業に生かす。	4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上が回答した。 2:60%以上が回答した。 1:60%未満であった。	4	1:80%未満			D	1
		児童が積極的に活動し、「わかった、できた」という実感がもてる授業改善に取り組む。	4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上が回答した。 2:60%以上が回答した。 1:60%未満であった。	4	1:80%未満	4	○保護者アンケートの肯定的な回答は、92%であった。 ○大田区学習効果測定の結果をもとに、学習カルテを作成した。保護者面談で説明し、指導に活かすよう取り組んだ。 ○学習チェックシートの活用により、児童・保護者が、学習状況を確認しやすくなった。 ●児童アンケート「学習したことよくなる」の質問に対して、「よくなる」回答は48%であった。学力の定着を図るために、個別最適化した学習の工夫・改善を続けていく。		
			4:全教員が行った。 3:80%以上の教員が行った。 2:60%以上の教員が行った。 1:60%未満であった。	4	1:80%未満				
プラン3 豊かな心の育成	子ども一人ひとりの正義感や自己肯定感、自己有用感などを高めるとともに、自他の生命を尊重する心や未来への希望に満ちた豊かな心を育みます。	小中一貫による教育の視点に立った生活指導の充実により、社会のルールや学校のきまりなどを守ろうとする意識を高める。	4:全教員が行った。 3:80%以上の教員が行った。 2:60%以上の教員が行った。 1:60%未満であった。	4	4:80%以上	2	○児童アンケートでは、肯定的な回答は68%で、昨年度と同程度であった。 ○いじめ、問題行動、不登校などの対応について、定期的に研修を実施している。問題については、全体で情報共有し、組織的に対応した。 ●校内研究の重点テーマでもある「対話的な学び」を充実させるなど、自己肯定感を高める取り組みに、積極的に取り組む必要がある。	A	4
		道徳教育推進教師を講師とした研修や、国、都及び区の資料を活用した授業等を行う等道徳指導充実のための取組を行う。	4:学期に2～3回(年間6回)以上行った。 3:学期に1回(年間3回)以上行った。 2:年度間に1回以上行った。 1:実施しなかった。	3	3:70%以上			B	4
		学校生活調査(メンタルヘルスチェック)の結果よりストレス症状のみられる児童・生徒に対して組織的に対応する。	4:「組織的対応ができた」と全教員が回答した。 3:80%以上の教員が回答した。 2:60%以上の教員が回答した。 1:60%未満であった。	3	2:60%以上			C	2
		学校いじめ防止基本方針に沿って、いじめの未然防止、早期発見等のための取組を実施する。	4:「組織的対応ができた」と全教員が回答した。 3:80%以上の教員が回答した。 2:60%以上の教員が回答した。 1:60%未満であった。	4	1:60%未満			D	
		問題行動・不登校問題等にかかわる児童・生徒に関するケース会議等を実施する。	4:必要な事案に対して必ず会議を実施し、組織的に対応した。 3:必要な事案に対しておおむね会議を実施した。 2:必要な事案に対してあまり会議を実施しなかった。 1:必要な事案に対してほとんど会議を実施せず、組織的な対応をしなかった。	3	1:60%未満	4	○児童アンケートでは、肯定的な回答は86%であった。 ○限りある施設環境の中で、朝の時間や掃除の時間を工夫し、児童が活動する機会を捻出した。また、コーディネーショントレーニングに取り組んだり、ポルダリングを始めなど、体を効果的に動かす機会もつづいてきた。 ●今後も、限られた教育環境の中で、創意工夫を重ね体力向上を図っていく。	A	7
		授業や児童との具体的ななかかわりを通して、児童の自己肯定感を高めるための取り組みをする。	4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上が回答した。 2:60%以上が回答した。 1:60%未満であった。	3	1:60%未満			B	3
プラン4 体力増進	スポーツに親しむ心の育成や、運動習慣の定着による体力の向上など、生涯にわたって健康増進を図る意識の向上をめざします。	「早寝・早起き・朝ごはん」月間の取組等を通して、児童・生徒や保護者に対し、望ましい生活習慣についての意識啓発を行う。	4:全教員で行った。 3:80%以上の教員が行った。 2:60%以上の教員が行った。 1:60%未満であった。	4	4:80%以上	4	○児童アンケートでは、肯定的な回答は86%であった。 ○限りある施設環境の中で、朝の時間や掃除の時間を工夫し、児童が活動する機会を捻出した。また、コーディネーショントレーニングに取り組んだり、ポルダリングを始めなど、体を効果的に動かす機会もつづいてきた。 ●今後も、限られた教育環境の中で、創意工夫を重ね体力向上を図っていく。	A	7
		給食指導及び教科等における指導を通して、食生活の充実・改善をねらった「食育」を推進する。	4:全教員で行った。 3:80%以上の教員が行った。 2:60%以上の教員が行った。 1:60%未満であった。	3	3:70%以上			B	3
		体育的行事、部活動、休み時間など様々な機会を通して運動習慣の確立を推進する。	4:全教員で行った。 3:80%以上の教員が行った。 2:60%以上の教員が行った。 1:60%未満であった。	4	2:60%以上			C	
		体育の授業改善や施設の使い方を工夫して、体力向上に取り組む。	4:学級担任全教員が行った。 3:80%以上の教員が行った。 2:60%以上の教員が行った。 1:60%未満であった。	4	1:60%未満			D	
プラン5 魅力ある教育環境づくり	児童・生徒が安全・安心に学校生活を送るために、教員の指導力向上と良質な教育環境をつくり出す。	授業公開日の授業評価を、その後の授業改善に生かす。	4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上の教員が回答した。 2:60%以上の教員が回答した。 1:60%未満であった。	4	4:55%以上	2	○保護者アンケートの肯定的な回答は、94%であった。タブレットの活用により、一人一人の児童が主体的に学ぶ機会を積極的ににつくった。 ●登校支援が必要な児童、学習課題のある児童も増えている。家庭と協力しながら、支援を工夫・改善していく必要がある。	A	4
		授業改善セミナー等の研修成果を生かし、主任教諭が助言・支援を行う校内研修等を実施しOJTを充実させる。	4:学期に2～3回(年間6回)以上行った。 3:学期に1回(年間3回)以上行った。 2:年度間に1回以上行った。 1:実施しなかった。	4	3:50%以上			B	5
		各種研究発表会等の研究・研修の成果を、自身の授業改善に生かす。	4:「おおむねできた」と全教員が回答した。 3:80%以上の教員が回答した。 2:60%以上の教員が回答した。 1:60%未満であった。	4	2:45%以上			C	
		校内委員会等を確実に実施し、学校における特別支援教育を推進する。	4:月1回以上行った。 3:学期に2～3回行った。 2:学期1回以上行った。 1:実施しなかった。	4	1:45%未満			D	1
		「東三スタンダード」を校内共通の学習ルールとして徹底し、学習規律を定着させ、授業の開始終了時刻を守る。	4:9割の教員ができた。 3:7割の教員ができた。 2:6割の教員ができた。 1:6割未満であった。	4	1:45%未満	4	○保護者アンケートは、93%が、肯定的な回答であった。3学期から、学校だより等の電子配信を始めた。 ●各種情報をさらにリアルタイムで発信するなど、学校からの情報発信を積極的に、教育活動への理解を図っていく。	A	7
		教育目標・学校経営方針・学校評価等の基本情報、児童・生徒の活動情報等をホームページやまなびポケット等で公開及び更新することにより、積極的に情報を発信する。	4:月1回以上更新した。 3:学期に2～3回更新した。 2:学期1回以上更新した。 1:更新しなかった。	4	4:90%以上			B	3
プラン6 学校・家庭・地域が担う役割などを明確にし、地域に開かれた教育の実現を目指します。また、相互の連携を深め、子どもを育てる仕組みを作り出します。	学校・家庭・地域が担う役割などを明確にし、地域に開かれた教育の実現を目指します。また、相互の連携を深め、子どもを育てる仕組みを作り出します。	地域教育連絡協議会において、児童・生徒の変容等の具体的な資料を作成して、評価に必要な学校の情報を適切に提供し、適正な評価を受けるよう努める。	4:毎回情報を提供した。 3:おおむね情報を提供した。 2:あまり情報を提供しなかった。 1:情報を提供しなかった。	3	3:85%以上	4	○保護者アンケートは、93%が、肯定的な回答であった。3学期から、学校だより等の電子配信を始めた。 ●各種情報をさらにリアルタイムで発信するなど、学校からの情報発信を積極的に、教育活動への理解を図っていく。	A	7
		学校支援地域本部と連携するなどして、地域力を生かした特色ある教育活動を実施する。	4:学期に2～3回行った。 3:学期1回以上行った。 2:年1回以上行った。 1:実施しなかった。	3	2:80%以上			B	
		学校公開等でセーフティ教室や薬物乱用防止教室を行い、インターネットによる犯罪の被害や非行を防止するための啓発を行う。	4:全ての学年で実施した。 3:4つ以上の学年で実施した。 2:2つ以上の学年で実施した。 1:実施しなかった。	4	1:80%未満			C	
		保護者・地域と連携した学習を推進する。	4:学期に2～3回行った。 3:学期1回以上行った。 2:年1回以上行った。 1:実施しなかった。	4	1:80%未満			D	

○「成果評価」は、各校が4段階で定めた成果指標によって行う。
 ○記入にあたっては、各学校で取り組んでいる自己評価項目に照らし、該当する項目を取りまとめて行う。
 ○学校関係者評価の「評価」は、A:自己評価は適切である B:自己評価はおおむね適切である C:自己評価は適切ではない D:評価は不可能である の4点について、評価した人数を記載す